事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で経済活動が急速に収縮して大幅に悪化しました。この間、外出自粛や休業要請の影響などで個人消費が急激に落ち込んだほか、企業の生産活動停滞と輸出減少によって幅広い業種で企業収益が悪化し、設備投資も低調となりました。期後半にかけては、経済活動の再開や経済対策の効果で徐々に持ち直しましたが、感染再拡大の懸念から回復ペースは緩慢で、企業の人員余剰感から雇用環境の調整が進むなど、先行きへの不透明感が残る中で、期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

（連結）

（主要勘定）

預金・譲渡性預金残高は、個人預金や法人預金を中心に前連結会計年度末比2,136億円増加して８兆2,124億円となりました。

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの資金ニーズに幅広く対応したことなどにより、前連結会計年度末比1,906億円増加して６兆90億円となり、６兆円の大台を超える水準となりました。

有価証券残高は、時価会計に伴う評価差額（含み益）を中心に、前連結会計年度末比1,277億円増加して２兆9,948億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額（含み益）は前連結会計年度末比2,567億円増加し、8,417億円となっております。

これらの結果、総資産については、前連結会計年度末比7,130億円増加して10兆7,914億円となりました。

次に損益状況については、資金利益は、国内貸出金利息が増加に転じたことや国際業務部門の利鞘が改善したことなどにより、前年同期比12億48百万円増加して365億49百万円となりました。

役務取引等利益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、預かり資産について対面での積極的な営業活動を自粛していた期間があったことなどにより、前年同期比５億68百万円減少して52億67百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券損益を中心に、前年同期比７億62百万円減少して22億28百万円となりました。

上記により、連結粗利益は、前年同期比83百万円減少して440億45百万円となりましたが、物件費を中心に営業経費の削減に努めたことにより、連結実質業務純益は、前年同期比11億53百万円増加して154億35百万円となりました。

一方で、経常利益は、株式等関係損益が減少したことや与信関連費用の増加に伴って、前年同期比27億75百万円減少して153億75百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億43百万円減少して109億30百万円となりました。

セグメント別の業績については、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比53億43百万円減少し、503億33百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比28億１百万円減少し、140億32百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比３億94百万円減少し、58億18百万円となり、セグメント利益は、前年同期比25百万円増加し、13億55百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や借用金の増加などにより2,279億円の収入(前年同期は1,525億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより1,310億円の収入(前年同期は810億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより22億円の支出(前年同期は52億円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間において3,567億円増加し、１兆4,033億円となりました。

（単体）

預金・譲渡性預金の当中間会計期間末残高については、前事業年度末比2,135億円増加して、当中間期末残高は８兆2,403億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比1,911億円増加して、当中間期末残高は６兆196億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比1,266億円増加して、当中間期末残高は２兆9,974億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、上半期中2,567億円増加して、当中間期末現在で8,412億円となっております。

次に損益状況については、経常利益は前年同期比28億１百万円減少して140億32百万円となり、中間純利益は前年同期比22億59百万円減少して101億49百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	58,535	60,547	55,077	133,539	113,823
連結経常利益	16,941	18,151	15,375	45,184	29,232
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	12,874	10,930	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	31,681	20,383
連結中間包括利益	3,590	54,804	193,265	-	-
連結包括利益	-	-	-	△76,981	△8,475
連結純資産額	933,728	900,493	1,026,020	850,934	834,987
連結総資産額	9,501,009	9,536,774	10,791,468	9,665,127	10,078,463
連結ベースの1株当たり純資産額	12,328.65円	11,881.77円	13,535.56円	11,232.14円	11,014.90円
連結ベースの1株当たり中間純利益	159.23円	170.44円	144.61円	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益	-	-	-	419.57円	269.81円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	158.94円	170.20円	144.47円	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	418.78円	269.41円
連結自己資本比率（国内基準）	11.09%	11.96%	11.38%	11.58%	11.43%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,022	△152,589	227,970	24,716	115,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,286	81,078	131,021	49,499	40,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,268	△5,288	△2,270	△20,533	△7,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	718,951	821,832	1,403,351	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	898,633	1,046,629
従業員数	3,786人	3,708人	3,651人	3,646人	3,562人

●単体経営指標

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	53,702	55,676	50,333	124,023	103,913
うち信託報酬	-	3	4	3	17
業務純益	11,967	12,931	13,496	19,598	25,496
経常利益	15,547	16,833	14,032	42,454	26,634
中間純利益	11,185	12,409	10,149	-	-
当期純利益	-	-	-	30,029	19,159
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	920,367	885,971	1,010,199	837,088	820,328
総資産額	9,490,863	9,523,744	10,778,035	9,653,833	10,065,875
預金残高	6,985,118	6,975,414	7,529,506	7,092,102	7,123,494
貸出金残高	5,399,172	5,531,510	6,019,608	5,487,531	5,828,449
有価証券残高	3,083,482	2,923,431	2,997,494	2,921,059	2,870,856
1株当たり配当額	30.00円	30.00円	30.00円	100.00円	60.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.68%	11.52%	10.96%	11.18%	11.02%
従業員数	3,627人	3,588人	3,538人	3,487人	3,378人
信託財産額	-	1,524	3,875	517	3,178
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

（注）1. 2018年度の１株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。
2. 2020年５月１日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。